

第4期末 (2022年12月9日)

基準価額	9,173円
純資産総額	30億円
騰落率	△2.9%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

DCニッセイ マーケットフォローバランス

【愛称】 みちしるべ

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2021年12月10日～2022年12月9日

第4期(決算日 2022年12月9日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイマーケットフォローバランス」は、このたび第4期の決算を行いました。

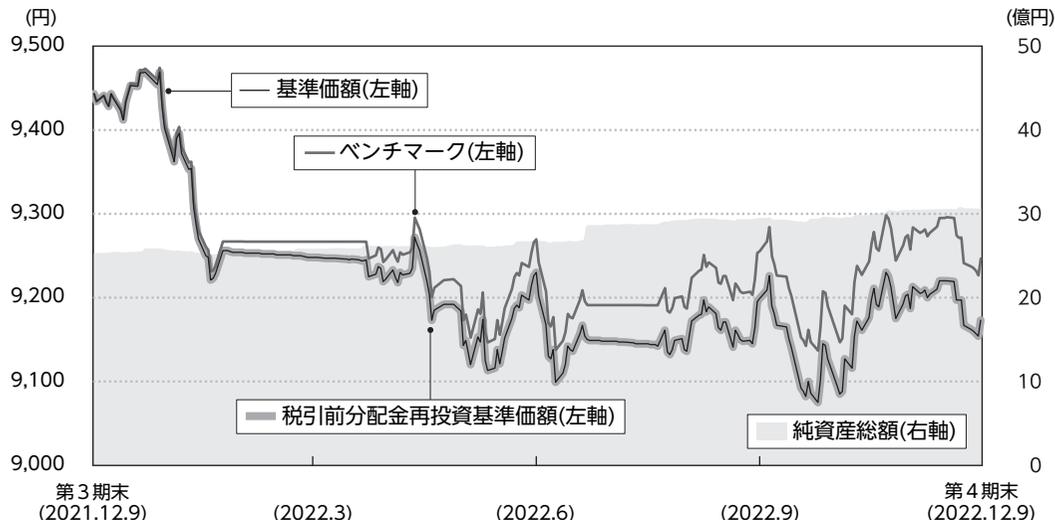
当ファンドは、主に「ニッセイグローバルバランス(ターゲットリスク型)マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内外の株価指数先物取引・債券先物取引等を活用しつつ、5つの資産クラス(国内債券、国内株式、為替ヘッジ付き外国債券、外国株式および短期金融資産)へ実質的に投資することにより、ターゲットリスク型資産分散モデル指数の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2021年12月10日～2022年12月9日

基準価額等の推移



第4期首	9,443円	既払分配金	0円
第4期末	9,173円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△2.9%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークはターゲットリスク型資産分散モデル指数で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2022年10月にイギリスにおける財政悪化への懸念が後退したことや米利上げペース鈍化への期待感が高まったことを受けて、外国株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・期初から2022年1月下旬にかけて、主要国の中央銀行における金融政策の引き締めが懸念されたことを受けて、外国株式市場が下落したことに加え、内外債券金利が上昇(債券価格は下落)したこと
- ・6月上旬から下旬にかけて、米金融政策引き締めの長期化観測や世界経済減速への懸念を受けて、内外株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	56円	0.605%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は9,212円です。</p>
(投信会社)	(26)	(0.286)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(26)	(0.286)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.007	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(先物・オプション)	(1)	(0.007)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	8	0.082	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(1)	(0.009)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(7)	(0.073)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	64	0.693	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

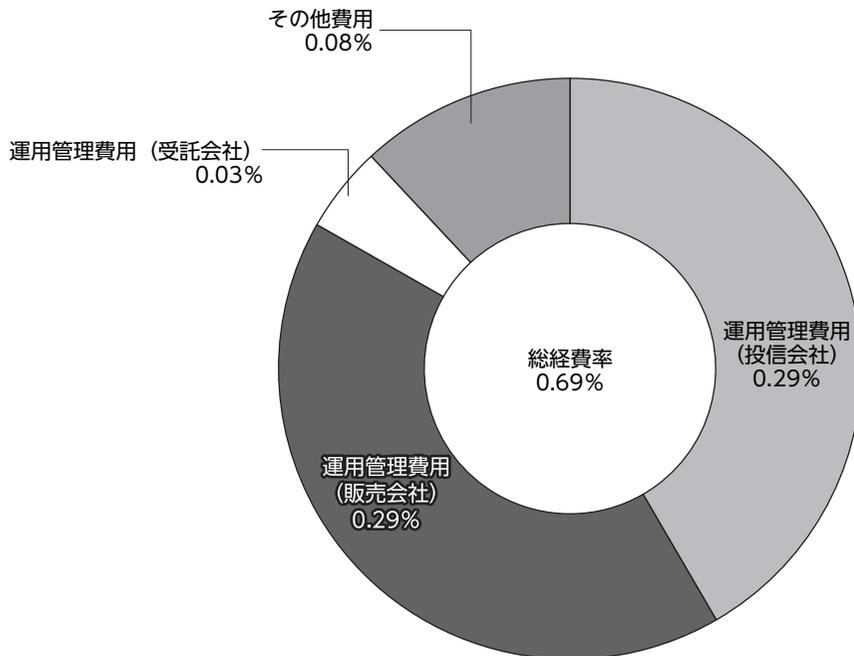
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.69%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■国内債券市況

10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。

期初は新型コロナウイルスの新たな変異型（オミクロン型）の感染拡大への警戒感などから金利は低下傾向となりましたが、2022年1月になると、米利上げ観測が高まったことなどから上昇に転じました。しかし、2月中旬以降はロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景に再び低下しました。

その後、3月中旬以降は主要国の中央銀行による利上げ発表や日銀の金融政策修正観測も高まり金利は上昇しましたが、7月下旬に日銀が金融政策の現状維持を決定したことに加え、海外の景気後退懸念も強まったことから再び低下しました。8月中旬以降は、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長による金融引き締めに向き発言や9月に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会で利上げが実施されたことを受けて米金利が上昇し、国内金利も上昇しました。10月以降はおおむね横ばいでの推移となり、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

■国内株式市況

国内株式市場は期を通じて見ると下落しました。

期初以降、国内企業の良好な決算発表などから上昇傾向となりましたが、2022年1月から3月上旬にかけては、高水準にあるインフレを沈静化させるために米金融政策が引き締め姿勢へ転換したことに加えて、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした資源高によるインフレリスクの高まりを受けて株価は下落しました。その後、3月末にかけては原油価格の上昇が一服したことやロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待感などから株価は上昇しました。

4月以降はインフレ加速に伴う米長期金利の上昇や金融引き締め政策に加えて、中国における新型コロナウイルスの感染拡大の影響が警戒され、株価は下落する展開となりました。5月中旬以降は国内企業の本決算発表の内容がおおむね想定内であったことや、米長期金利の上昇に一服感が出たことから株価は上昇したものの、6月中旬以降は米消費者物価指数（CPI）の高い伸びなどを受けてインフレ加速への警戒感が高まり下落しました。7月以降は米国による対中制裁関税の一部解除検討に関する報道などを受けて米国株が反発に転じたことや、参議院選挙で自民党が改選議席の過半数を単独で確保したことなどが好感されて株価は上昇したものの、8月中旬以降は米長期金利の上昇懸念が再び重荷となったことから下落しました。10月以降は米長期金利の上昇懸念がやや緩和し株価は上昇基調となりましたが、12月には反動でやや下落しました。

■海外債券市況

当期の米国10年国債金利は、2022年3月から6月中旬にかけて物価高を背景にFRB高官から早期の大幅利上げを示唆する発言が相次いだことなどから大幅に上昇しました。その後は利上げによる景気減速懸念を受けて一時低下する場面がありましたが、8月から10月にかけては堅調な米経済指標や物価上昇を受けて再び上昇しました。当期末にかけては大幅な利上げ観測の巻き戻しでやや押し戻されましたが、期初を大きく上回る水準で当期末を迎えました。

当期のドイツ10年国債金利は、2022年3月から6月中旬にかけて域内の物価上昇が加速する中、ECB高

官が早期利上げを示唆したことから大幅に上昇しました。6月中旬から7月にかけては、ロシアからの天然ガス供給の不透明感による景気減速懸念等を受けて一時低下しましたが、その後は物価上昇を背景に欧州の各中央銀行が利上げを行ったこと、イギリスの大幅減税や国債増発による財政懸念によりイギリス国債利回りが急騰したことなどから10月にかけて再び上昇基調を強めました。当期末にかけては物価の落ち着きを背景にやや金利は低下しましたが、期初を大きく上回る水準で当期末を迎えました。

■海外株式市況

当期の海外株式市場は、期初以降、米金融政策の引き締め懸念やロシアによるウクライナ侵攻を背景に下落基調で推移しました。2022年3月中旬から6月にかけては、堅調な経済指標やコモディティ価格上昇の一服を受けて一時上昇する場面もありましたが、中国の都市封鎖（ロックダウン）や世界の主要な中央銀行が相次いで利上げを実施したことを懸念し下落しました。7月から8月中旬にかけては、米金融政策・景気の軟着陸（ソフトランディング）期待から上昇しましたが、8月下旬から9月にかけては、ジャクソンホール会議におけるパウエルFRB議長の金融引き締めに関する積極的なスタンスが警戒されたことや米CPIが市場予想を上回ったことから米金融引き締めの長期化が懸念され、株価は下落しました。その後は、イギリスにおける政治的混乱が沈静化したことや、10月の米CPIの上昇ペースが市場予想を下回り米利上げペース鈍化への期待感が高まったことを受けて株価は上昇しましたが、12月に入ると米金融引き締めに対する懸念から上昇は一服し、結局、前期末と比較すると下落して当期末を迎えました。

■為替市況

当期の米ドル／円レートは、米国が物価上昇を背景に金融引き締め姿勢であった一方で、国内においては金融緩和を維持したことから日米金利差が拡大し、2022年3月から10月にかけて大幅な米ドル高円安基調となりました。11月以降は米利上げペースの鈍化観測を受けてやや米ドル安円高となりましたが、結局、期初を上回る水準（米ドル高円安）で当期末を迎えました。

当期のユーロ／円レートは、2022年2月中旬から3月上旬にかけてウクライナ情勢の緊迫から投資家のリスク回避姿勢が強まりユーロ安となりましたが、その後はECBの金融引き締め姿勢を背景にユーロ高に転じました。7月にはロシアからの天然ガス供給の不透明感による景気減速懸念等を受けて一時ユーロ安となる場面がありましたが、その後はECBによる積極的な利上げ観測が高まり、再びユーロ高となりました。11月以降は小幅にユーロ安に転じましたが、結局、期初を上回る水準（ユーロ高円安）で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

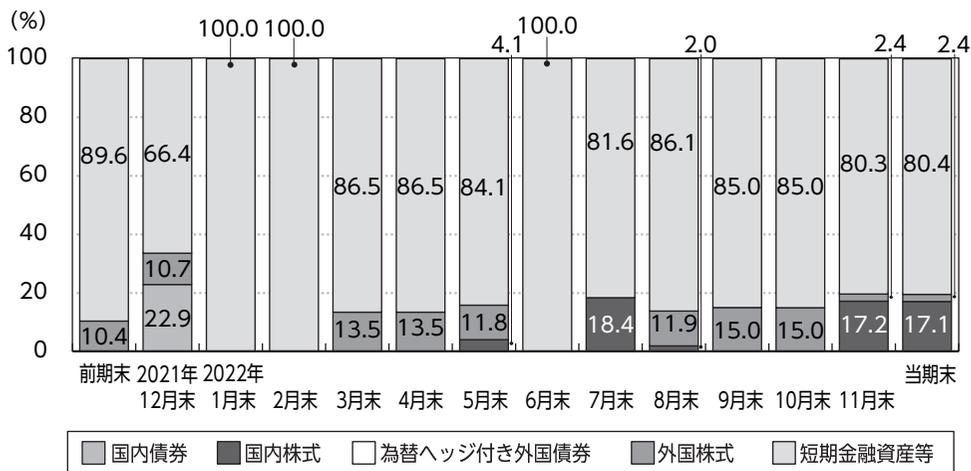
■マザーファンド

主に国内外の株価指数先物取引、債券先物取引および国内の公社債に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

当期末の資産配分の状況は国内株式（17.1%）・外国株式（2.4%）・短期金融資産等（80.4%）となりました。

*ベンチマークはターゲットリスク型資産分散モデル指数です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

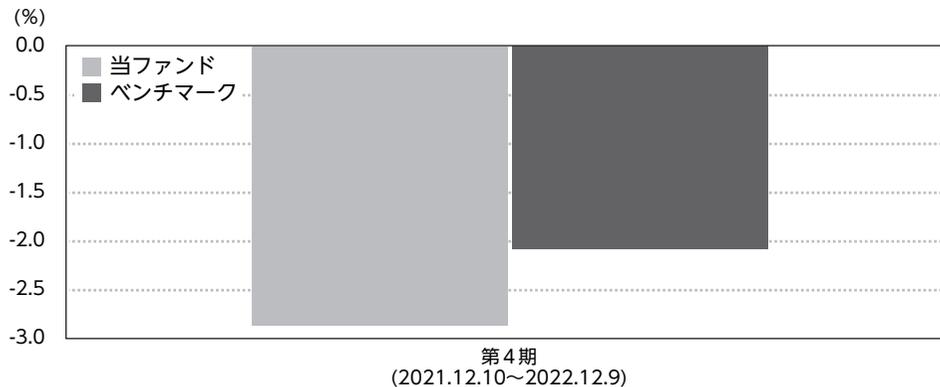
【資産配分の状況】



(注1) 数値は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 合計が100%となるように、短期金融資産等で調整しています。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-2.9%となり、ベンチマーク騰落率(-2.1%)を下回りました。これはマザーファンドにおける売買費用等に加えて、当ファンドにおいて信託報酬等の費用を控除した影響などによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2021年12月10日~2022年12月9日
当期分配金(税引前)	-
対基準価額比率	-
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	40円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の株価指数先物取引・債券先物取引等を活用しつつ、5つの資産クラス（国内債券、国内株式、為替ヘッジ付き外国債券、外国株式および短期金融資産）へ実質的に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

■マザーファンド

主に国内外の株価指数先物取引、債券先物取引および国内の公社債に投資し、ニッセイ基礎研究所が算出する「ターゲットリスク型資産分散モデル指数」の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ターゲットリスク（目標とする標準偏差）を年率3%とすることでリターンの変動を抑制しつつ、国内外の株式・債券市場のトレンドをとらえて収益の獲得をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第4期末 2022年12月9日
ニッセイグローバルバランス (ターゲットリスク型) マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

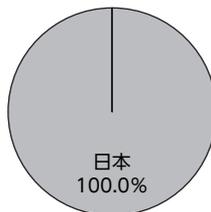
項目	第4期末 2022年12月9日
純資産総額	3,045,514,560円
受益権総口数	3,319,979,510口
1万口当たり基準価額	9,173円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,027,535,109円、同解約元本額は368,754,003円です。

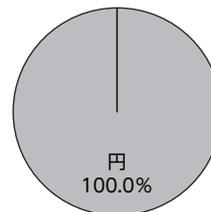
■資産別配分



■国別配分



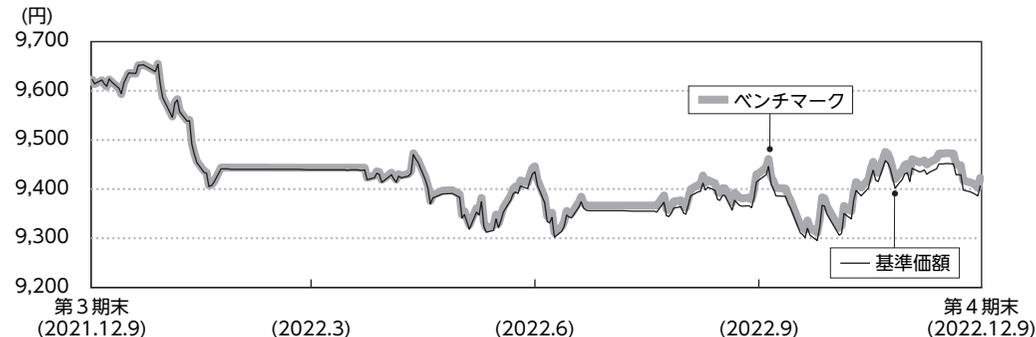
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2022年12月9日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイグローバルバランス（ターゲットリスク型）マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

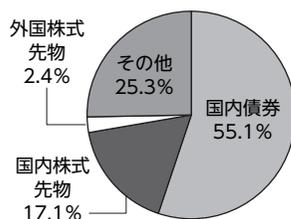
銘柄名	通貨	比率
第1117回 国庫短期証券	円	55.1%
TOPIX 先物 0503月 買	円	17.1
S&P 500 EMINI FUTURE 202212 買	米ドル	1.8
DAX INDEX FUTURE 202212 買	ユーロ	0.4
FTSE 100 INDEX FUTURE 202212 買	イギリス・ポンド	0.2
組入銘柄数	5	

■ 1万口当たりの費用明細

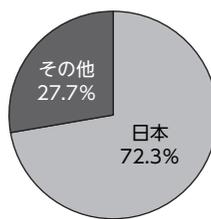
2021.12.10～2022.12.9

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)
その他費用 (その他)	7 (7)
合計	7

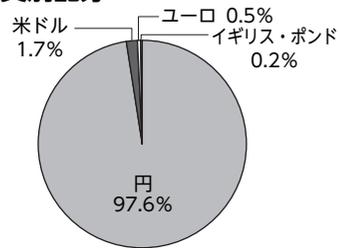
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2022年12月9日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 通貨別配分につきましては、為替ヘッジを加味した組入比率を記載しています。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	ベンチ マーク	期中 騰落率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金						
(設定日)	円	円	%	円		%	%	%	%	百万円
2018年12月19日	10,000	-	-	10,000	10,000	-	-	-	-	1
1期(2019年12月9日)	10,235	0	2.4	10,235	10,326	3.3	42.4	55.9	46.0	873
2期(2020年12月9日)	9,375	0	△8.4	9,375	9,449	△8.5	22.2	53.9	71.7	2,048
3期(2021年12月9日)	9,443	0	0.7	9,443	9,562	1.2	10.4	55.1	-	2,512
4期(2022年12月9日)	9,173	0	△2.9	9,173	9,363	△2.1	19.6	55.1	-	3,045

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注7) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチ マーク		株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率					
	円	%		%	%	%	%
(期首)2021年12月9日	9,443	-	9,562	-	10.4	55.1	-
12月末	9,469	0.3	9,592	0.3	10.7	54.7	22.9
2022年1月1日	9,256	△2.0	9,384	△1.9	-	55.9	-
2月末	9,251	△2.0	9,384	△1.9	-	55.8	-
3月末	9,245	△2.1	9,384	△1.9	13.5	54.9	-
4月末	9,185	△2.7	9,328	△2.4	13.5	55.2	-
5月末	9,187	△2.7	9,341	△2.3	15.9	55.1	-
6月末	9,150	△3.1	9,307	△2.7	-	54.2	-
7月末	9,142	△3.2	9,307	△2.7	18.4	54.2	-
8月末	9,156	△3.0	9,329	△2.4	13.9	55.0	-
9月末	9,086	△3.8	9,262	△3.1	15.0	55.3	-
10月末	9,230	△2.3	9,415	△1.5	15.0	54.2	-
11月末	9,197	△2.6	9,388	△1.8	19.7	54.9	-
(期末)2022年12月9日	9,173	△2.9	9,363	△2.1	19.6	55.1	-

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2021年12月10日～2022年12月9日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイグローバルバランス（ターゲットリスク型）マザーファンド	1,005,095	945,794	378,587	356,512

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2021年12月10日～2022年12月9日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2022年12月9日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイグローバルバランス（ターゲットリスク型）マザーファンド	2,611,388	3,237,896	3,045,565

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイグローバルバランス（ターゲットリスク型）マザーファンド全体の口数は12,866,984千口です。

投資信託財産の構成

2022年12月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイグローバルバランス（ターゲットリスク型）マザーファンド	3,045,565	99.4
コール・ローン等、その他	16,913	0.6
投資信託財産総額	3,062,479	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月9日における邦貨換算レートは、1米ドル136.95円、1イギリス・ポンド167.50円、1ユーロ144.54円です。

(注2) ニッセイグローバルバランス（ターゲットリスク型）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（2,138,125千円）の投資信託財産総額（12,115,970千円）に対する比率は17.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月9日現在)

項目	当期末
(A)資産	3,062,479,473円
コール・ローン等	8,744,325
ニッセイグローバルバランス (ターゲットリスク型) マザーファンド(評価額)	3,045,565,794
未収入金	8,169,354
(B)負債	16,964,913
未払解約金	8,015,563
未払信託報酬	8,820,614
その他未払費用	128,736
(C)純資産総額(A-B)	3,045,514,560
元本	3,319,979,510
次期繰越損益金	△ 274,464,950
(D)受益権総口数	3,319,979,510口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,173円

(注1) 期首元本額 2,661,198,404円
 期中追加設定元本額 1,027,535,109円
 期中一部解約元本額 368,754,003円

(注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は
 274,464,950円です。

損益の状況

当期(2021年12月10日~2022年12月9日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 1,891円
受取利息	101
支払利息	△ 1,992
(B)有価証券売買損益	△ 49,321,296
売買益	6,093,788
売買損	△ 55,415,084
(C)信託報酬等	△ 16,809,414
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 66,132,601
(E)前期繰越損益金	△ 36,674,877
(分配準備積立金)	(2,349,373)
(繰越欠損金)	(△ 39,024,250)
(F)追加信託差損益金*	△ 171,657,472
(配当等相当額)	(11,145,530)
(売買損益相当額)	(△ 182,803,002)
(G)合計(D+E+F)	△ 274,464,950
次期繰越損益金(G)	△ 274,464,950
追加信託差損益金	△ 171,657,472
(配当等相当額)	(11,145,530)
(売買損益相当額)	(△ 182,803,002)
分配準備積立金	2,349,373
繰越欠損金	△ 105,156,851

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	11,145,530円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	2,349,373円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	13,494,903円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	40.65円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。
(2022年3月25日)

■関連会社の実質保有比率

2022年11月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に74.8%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	主にニッセイグローバルバランス（ターゲットリスク型）マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の株価指数先物取引・債券先物取引等を活用しつつ、5つの資産クラス（国内債券、国内株式、為替ヘッジ付き外国債券、外国株式および短期金融資産）へ実質的に投資することにより、ターゲットリスク型資産分散モデル指数の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。なお直接、公社債、株式等に投資を行う場合があります。	
主要運用対象	DCニッセイマーケット フォローバランス	ニッセイグローバルバランス（ターゲットリスク型）マザーファンド 受益証券
	ニッセイグローバルバランス （ターゲットリスク型） マザーファンド	国内外の株価指数先物取引、債券先物取引および国内の公社債
運用方法	DCニッセイマーケット フォローバランス	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイグローバルバランス （ターゲットリスク型） マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。	

ニッセイグローバルバランス (ターゲットリスク型) マザーファンド

運用報告書

第 4 期

(計算期間：2021年12月10日～2022年12月9日)

運用方針

主に国内外の株価指数先物取引、債券先物取引および国内の公社債に投資し、ターゲットリスク型資産分散モデル指数の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

主要運用対象

国内外の株価指数先物取引、債券先物取引および国内の公社債

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過 2021年12月10日～2022年12月9日

投資環境

■国内債券市況

10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。

期初は新型コロナウイルスの新たな変異型（オミクロン型）の感染拡大への警戒感などから金利は低下傾向となりましたが、2022年1月になると、米利上げ観測が高まったことなどから上昇に転じました。しかし、2月中旬以降はロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景に再び低下しました。

その後、3月中旬以降は主要国の中央銀行による利上げ発表や日銀の金融政策修正観測も高まり金利は上昇しましたが、7月下旬に日銀が金融政策の現状維持を決定したことに加え、海外の景気後退懸念も強まったことから再び低下しました。8月中旬以降は、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長による金融引き締めに向き発言や9月に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会で利上げが実施されたことを受けて米金利が上昇し、国内金利も上昇しました。10月以降はおおむね横ばいでの推移となり、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

■国内株式市況

国内株式市場は期を通じて見ると下落しました。

期初以降、国内企業の良好な決算発表などから上昇傾向となりましたが、2022年1月から3月上旬にかけては、高水準にあるインフレを沈静化させるために米金融政策が引き締め姿勢へ転換したことに加えて、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした資源高によるインフレリスクの高まりを受けて株価は下落しました。その後、3月末にかけては原油価格の上昇が一服したことやロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待感などから株価は上昇しました。

4月以降はインフレ加速に伴う米長期金利の上昇や金融引き締め政策に加えて、中国における新型コロナウイルスの感染拡大の影響が警戒され、株価は下落する展開となりました。5月中旬以降は国内企業の本決算発表の内容がおおむね想定内であったことや、米長期金利の上昇に一服感が出たことから株価は上昇したものの、6月中旬以降は米消費者物価指数（CPI）の高い伸びなどを受けてインフレ加速への警戒感が高まり下落しました。7月以降は米国による対中制裁関税の一部解除検討に関する報道などを受けて米国株が反発に転じたことや、参議院選挙で自民党が改選議席の過半数を単独で確保したことなどが好感されて株価は上昇したものの、8月中旬以降は米長期金利の上昇懸念が再び重荷となったことから下落しました。10月以降は米長期金利の上昇懸念がやや緩和し株価は上昇基調となりましたが、12月には反動でやや下落しました。

■海外債券市況

当期の米国10年国債金利は、2022年3月から6月中旬にかけて物価高を背景にFRB高官から早期の大幅利上げを示唆する発言が相次いだことなどから大幅に上昇しました。その後は利上げによる景気減速懸念を受けて一時低下する場面がありましたが、8月から10月にかけては堅調な米経済指標や物価上昇を受けて再び上

昇しました。当期末にかけては大幅な利上げ観測の巻き戻しでやや押し戻されましたが、期初を大きく上回る水準で当期末を迎えました。

当期のドイツ10年国債金利は、2022年3月から6月中旬にかけて域内の物価上昇が加速する中、ECB高官が早期利上げを示唆したことから大幅に上昇しました。6月中旬から7月にかけては、ロシアからの天然ガス供給の不透明感による景気減速懸念等を受けて一時低下しましたが、その後は物価上昇を背景に欧州の各中央銀行が利上げを行ったこと、イギリスの大幅減税や国債増発による財政懸念によりイギリス国債利回りが急騰したことなどから10月にかけて再び上昇基調を強めました。当期末にかけては物価の落ち着きを背景にやや金利は低下しましたが、期初を大きく上回る水準で当期末を迎えました。

■海外株式市況

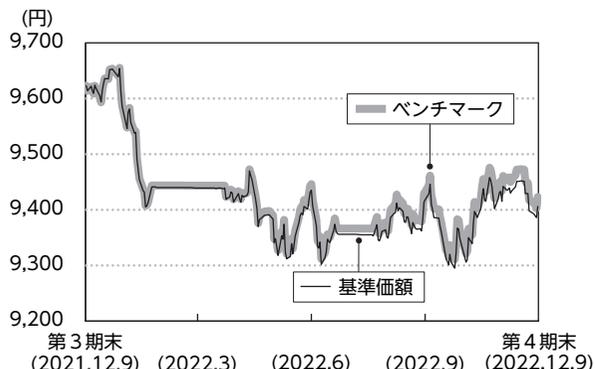
当期の海外株式市場は、期初以降、米金融政策の引き締め懸念やロシアによるウクライナ侵攻を背景に下落基調で推移しました。2022年3月中旬から6月にかけては、堅調な経済指標やコモディティ価格上昇の一服を受けて一時上昇する場面もありましたが、中国の都市封鎖（ロックダウン）や世界の主要な中央銀行が相次いで利上げを実施したことを懸念し下落しました。7月から8月中旬にかけては、米金融政策・景気の軟着陸（ソフトランディング）期待から上昇しましたが、8月下旬から9月にかけては、ジャクソンホール会議におけるパウエルFRB議長の金融引き締めに関する積極的なスタンスが警戒されたことや米CPIが市場予想を上回ったことから米金融引き締めの長期化が懸念され、株価は下落しました。その後は、イギリスにおける政治的混乱が沈静化したことや、10月の米CPIの上昇ペースが市場予想を下回り米利上げペース鈍化への期待感が高まったことを受けて株価は上昇しましたが、12月に入ると米金融引き締めに対する懸念から上昇は一服し、結局、前期末と比較すると下落して当期末を迎えました。

■為替市況

当期の米ドル/円レートは、米国が物価上昇を背景に金融引き締め姿勢であった一方で、国内においては金融緩和を維持したことから日米金利差が拡大し、2022年3月から10月にかけて大幅な米ドル高円安基調となりました。11月以降は米利上げペースの鈍化観測を受けてやや米ドル安円高となりましたが、結局、期初を上回る水準（米ドル高円安）で当期末を迎えました。

当期のユーロ/円レートは、2022年2月中旬から3月上旬にかけてウクライナ情勢の緊迫から投資家のリスク回避姿勢が強まりユーロ安となりましたが、その後はECBの金融引き締め姿勢を背景にユーロ高に転じました。7月にはロシアからの天然ガス供給の不透明感による景気減速懸念等を受けて一時ユーロ安となる場面がありましたが、その後はECBによる積極的な利上げ観測が高まり、再びユーロ高となりました。11月以降は小幅にユーロ安に転じましたが、結局、期初を上回る水準（ユーロ高円安）で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2022年10月にイギリスにおける財政悪化への懸念が後退したことや米利上げペース鈍化への期待感が高まったことを受けて、外国株式市場が上昇したこと

<下落要因>

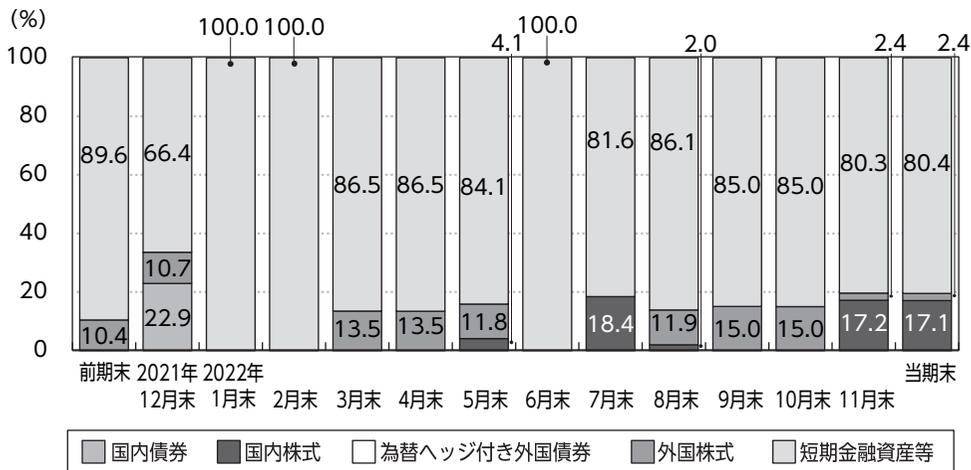
- ・期初から2022年1月下旬にかけて、主要国の中央銀行における金融政策の引き締めが懸念されたことを受けて、外国株式市場が下落したことに加え、内外債券金利が上昇（債券価格は下落）したこと
- ・6月上旬から下旬にかけて、米金融政策引き締めの長期化観測や世界経済減速への懸念を受けて、内外株式市場が下落したこと

ポートフォリオ

主に国内外の株価指数先物取引、債券先物取引および国内の公社債に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

当期末の資産配分の状況は国内株式（17.1%）・外国株式（2.4%）・短期金融資産等（80.4%）となりました。

【資産配分の状況】



(注1) 数値は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 合計が100%となるように、短期金融資産等で調整しています。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は-2.3%となり、ベンチマーク騰落率（-2.1%）にほぼ連動しました。

今後の運用方針

主に国内外の株価指数先物取引、債券先物取引および国内の公社債に投資し、ニッセイ基礎研究所が算出する「ターゲットリスク型資産分散モデル指数」の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ターゲットリスク（目標とする標準偏差）を年率3%とすることでリターンの変動を抑制しつつ、国内外の株式・債券市場のトレンドをとらえて収益の獲得をめざします。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率		ベンチマーク	期中騰落率		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
(設定日)	円	%			%		%	%	%	百万円
2018年12月17日	10,000	-		10,000	-		-	-	-	10,000
1期(2019年12月9日)	10,304	3.0		10,342	3.4		42.4	55.9	46.0	10,882
2期(2020年12月9日)	9,496	△7.8		9,464	△8.5		22.2	53.9	71.7	11,246
3期(2021年12月9日)	9,623	1.3		9,577	1.2		10.4	55.1	-	11,806
4期(2022年12月9日)	9,406	△2.3		9,378	△2.1		19.6	55.1	-	12,102

- (注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。
 (注2) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。
 (注3) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。
 (注4) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		ベンチマーク	騰落率		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
(期首) 2021年12月9日	円	%			%		%	%	%
12月末	9,623	-		9,577	-		10.4	55.1	-
2022年1月末	9,653	0.3		9,608	0.3		10.7	54.7	22.9
2月末	9,441	△1.9		9,398	△1.9		-	55.9	-
3月末	9,440	△1.9		9,398	△1.9		-	55.8	-
4月末	9,439	△1.9		9,398	△1.9		13.5	54.9	-
5月末	9,382	△2.5		9,342	△2.4		13.5	55.2	-
6月末	9,390	△2.4		9,355	△2.3		15.9	55.1	-
7月末	9,357	△2.8		9,322	△2.7		-	54.2	-
8月末	9,353	△2.8		9,321	△2.7		18.4	54.2	-
9月末	9,372	△2.6		9,343	△2.4		13.9	55.0	-
10月末	9,306	△3.3		9,277	△3.1		15.0	55.3	-
11月末	9,458	△1.7		9,430	△1.5		15.0	54.2	-
(期末) 2022年12月9日	9,429	△2.0		9,403	△1.8		19.7	54.9	-
	9,406	△2.3		9,378	△2.1		19.6	55.1	-

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2021年12月10日～2022年12月9日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.007% (0.007)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	7 (7)	0.070 (0.070)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	7	0.077	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（9,417円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2021年12月10日～2022年12月9日

(1) 公社債

		買付額	売付額
国		千円	千円
内	国債証券	32,603,146	32,428,979

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	7,527	5,428	—
	債券先物取引	2,728	2,712	—
外国	株式先物取引	8,856	9,670	—
	債券先物取引	5,677	5,594	—

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 外貨建取引の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2021年12月10日～2022年12月9日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第1117回 国庫短期証券	6,671,880	第1104回 国庫短期証券	6,569,210
第1104回 国庫短期証券	6,570,813	第1030回 国庫短期証券	6,503,195
第1048回 国庫短期証券	6,494,571	第1048回 国庫短期証券	6,493,181
第1064回 国庫短期証券	6,438,551	第1064回 国庫短期証券	6,437,218
第1067回 国庫短期証券	6,427,330	第1067回 国庫短期証券	6,426,173

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2022年12月9日現在

(1) 国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	6,670,000 (6,670,000)	6,671,337 (6,671,337)	55.1 (55.1)	—	—	—	55.1 (55.1)
合計	6,670,000 (6,670,000)	6,671,337 (6,671,337)	55.1 (55.1)	—	—	—	55.1 (55.1)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第1117回 国庫短期証券	—	2023/2/6	6,670,000	6,671,337
	合計	—	—	—	6,671,337

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内		百万円	百万円
	TOPIX	2,075	—
外国	S&P 500 EMINI FUTURE	217	—
	FTSE 100	25	—
	DAX INDEX FUTURES	51	—

(注1) 外貨建ての評価額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2022年12月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	6,671,337	55.1
コール・ローン等、その他	5,444,633	44.9
投資信託財産総額	12,115,970	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月9日における邦貨換算レートは、1米ドル136.95円、1イギリス・ポンド167.50円、1ユーロ144.54円です。

(注2) 外貨建純資産（2,138,125千円）の投資信託財産総額（12,115,970千円）に対する比率は17.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月9日現在)

項目	当期末
(A)資産	13,948,030,066円
コール・ローン等	3,170,533,822
公社債(評価額)	6,671,337,100
未収入金	1,895,312,406
差入委託証拠金	2,210,846,738
(B)負債	1,845,619,676
未払金	1,837,225,976
未払解約金	8,387,205
その他未払費用	6,495
(C)純資産総額(A-B)	12,102,410,390
元本	12,866,984,828
次期繰越損益金	△ 764,574,438
(D)受益権総口数	12,866,984,828口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,406円

(注1) 期首元本額 12,268,745,725円
 期中追加設定元本額 1,005,095,920円
 期中一部解約元本額 406,856,817円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイグローバルバランス（ターゲットリスク型）
 (適格機関投資家限定) 9,629,087,959円
 DCニッセイマーケットフォローバランス 3,237,896,869円

(注3) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は764,574,438円です。

損益の状況

当期 (2021年12月10日～2022年12月9日)

項目	当期
(A)配当等収益	14,303,444円
受取利息	△ 6,222,561
その他収益金	22,199,649
支払利息	△ 1,673,644
(B)有価証券売買損益	183,994,481
売買益	568,055,744
売買損	△ 384,061,263
(C)先物取引等損益	△ 456,921,834
取引益	170,595,300
取引損	△ 627,517,134
(D)信託報酬等	△ 8,349,028
(E)当期損益金(A+B+C+D)	△ 266,972,937
(F)前期繰越損益金	△ 462,020,650
(G)追加信託差損益金	△ 59,301,271
(H)解約差損益金	23,720,420
(I)合計(E+F+G+H)	△ 764,574,438
次期繰越損益金(I)	△ 764,574,438

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ ターゲットリスク型資産分散モデル指数

ターゲットリスク型資産分散モデル指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、同指数の公表元である株式会社ニッセイ基礎研究所に帰属します。